

中国都市部社区における高齢者福祉サービス 居宅養老サービスセンター

キーワード：社区サービス，高齢者，居宅養老サービス

日本福祉大学 COE 研究員
大学院社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 2 年

羅 佳

はじめに

1980 年代，中国では，「計画経済」時期から「市場経済」への転換期を迎えた。2000 年に高齢化率が 7% になり，高齢化社会に入った。さらに，急スピードで高齢化社会から高齢社会に進行しつつあり，2025 年には高齢化率が 14% に達すると予測されている。

同時，2000 年，中国国務院は，「社会福祉社会化の促進に関する意見」を公布し，その中で，高齢者福祉サービスは「在宅サービス—社区サービス—施設サービス」というシステムで担うことを示した。すなわち，①自立生活のできる高齢者は在宅福祉サービスを受け，②在宅福祉サービス以外に，日常生活に関するサービスは社区サービス¹⁾で補い，③そのうえ，身体機能の低下により在宅生活の継続ができなくなった場合，施設に入所する，ということを目指す。社会福祉社会化の促進により，高齢者の在宅生活を支えるサービスの提供が行政から社会に移行された。さらに，2000 年以降，中国の民政部は行財政改革の目標を「小さな政府，大きな社会」と定めた。この「小

¹⁾ 社区サービスは，1987 年に大連市社区サービス事業座談会の中で，当時の民政部長崔乃夫により，「政府の指導の下で，区内の成員を組織し，互助的な社会サービス活動を展開し，社区の中で当社区の社会問題を解決する」と定義付けられた。その後，1989 年の「全国都市部社区サービス活動経験交流会」で，社区サービスにおいて小規模福祉施設の建設と生活困難な住民に福祉的サービスを提供することが補足された。1993 年，民政部および国務院所属の 14 の部門が公布した「社区サービス業の促進に関する意見」の中では，「政府の指導の下で，社会成員の多様なニーズを満足させるため，街道・鎮・居民委員会と社区組織を基に提供する社会福祉的な住民サービス業である」と述べられ，街道・鎮・居民委員会と社区組織で社区サービスを提供することが強調されている。

社区とは，1930 年代に中国の社会学領域に登場した用語で，中国の社会学者の費孝通氏が英語 “community” を中国語に訳したものである。

「小さな政府、大きな社会」の理念の下で、社会の力で社会保障・社会福祉を実現しようと唱えつつある。

さらに、2006年、中国国務院は「養老サービス業²⁾の促進に関する意見」（以下は「意見」）を通達した。「意見」では、在宅生活をしている高齢者に対して、居宅養老サービス³⁾を提供すると示している。

そこで、日本福祉大学附属図書館のデータベース「マガジンプラス」で入手した社区に関する先行研究を入手し、検討した。その結果、主に以下の諸視点から社区および社区サービスが注目されている。①社区サービスの内容(賈 2002)、②社区組織(賈 2002; 張 2003)、③社区の住民組織(大塚 1999)、④社区におけるソーシャル・サポートのネットワーク形成のメカニズム(陳 2000)、⑤中国の有名な社会学者である費孝通の社区自治論に対する検討(朱 2002; 朱 2003)、⑥社区建設(倉沢 2006)、の以上の6点である。また、「官と民」の視点で検討した福祉NPOに関する研究(沈 2006)が行われている。しかし、社区の居宅養老サービスに関する検討は散見できなかった。

以上の背景と問題意識を踏まえ、まず、中国の高齢化社会の特徴と現行の高齢者福祉制度・政策を整理する。次は、中国国家図書館を通じて入手した中国語の文献を検討し、中国の高齢化社会に対応する居宅養老サービスの課題と対策を明らかにする。さらに、中国南京市と北京市での現地調査で得た資料の分析を通じて、社区の居宅養老サービスの内容を明確化したい。

中国における高齢化社会の現状

2000年に行われた第5回の人口センサス結果は、中国の人口年齢構成にかなり大きな変化が生じたことを示している。0歳から14歳までの人口が総人口の22.89%を占め、1990年の人口センサス結果より4.8ポイント下がり、65歳とそれ以上の人口が総人口の6.96%を占め、1990年の人口センサス結果より1.39ポイント上昇した(表1)。

中国の高齢化社会の特徴は、スピードが速く、このように高い高齢者人口の割合は人類史上にもなかったことであり、それがますます高くなることは、社会と経済の発展、産業構造、高齢者福祉サービス及び社会保障システムの確立と健全化などに一連の影響をもたらし、大きな高齢者人口の圧力を形成することが考えられる。

中国の伝統的な家庭は非常に強い凝集力があり、高齢者の生活が困難にぶつかった時、子女・配偶者は依然としてもっとも主な援助者であり、家族は主として高齢者の生活問題を引き受けている。しかし、現在、中国では新しい趨勢が現れた。家庭機能

²⁾ 養老サービス業とは、高齢者のために、日常生活上の世話・介護・看護サービスを提供し、高齢者の生活上の需要に対応するサービス業のことをさす。

³⁾ 本稿の13ページでその定義を述べている。

表1 中国の高齢者数および高齢化率の推移

年次	総人口(万人)	65歳以上高齢者人口	
		実数(万人)	構成割合(%)
1950年	55476	2485	4.5
1953年	59435	2621	4.41
1964年	69458	2473	3.56
1975年	92781	4083	4.4
1980年	95700	5397	5.64
1982年	100818	4950	4.91
1985年	106000	5597	5.28
1990年	113368	6315	5.57
2000年	127513	8743	6.96
2001年	127633	9062	7.1
2003年	129226	9692	7.5

※各年版『中国統計年鑑』

仲村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編「世界の社会福祉年鑑」2002年～2004年各年版

以上の資料により筆者作成。

が弱まり、次第に核家族化し、家族の中の若い世帯は益々自分に関心を持ち、これにもまして個人の小さな家族に関心を寄せている。

国連は1982年、オーストリアのウィーンで世界高齢化会議を開催、124カ国が参加した。これを契機に世界とりわけ中国など途上国をも含めた人口高齢化の進行が広く認識されるようになった。中国のいう段階区分に従えば、第一は1992～1999年の「成年型」から「老年型」への過度期、第二は2000～2025年の「高齢化進行期」、第3は2026～2050年の「高齢化頂点到着期」といえよう。「成年型」から「老年型」の人口構成に移行するのにフランスは115年、スウェーデンは85年であった。それに対して、国連の2000年の推計データによると、中国の65歳以上人口比でいえば、2000年の7.0%は2050年に22.7%へ、諸先進国に比べると、中国はわずか18年間のハイスピードであることは示された。

したがって、中国における人口高齢化の主な特徴は次の4点となる。

- ① 高齢化のスピードが速いことである。21世紀に入り、中国の総人口は、安定人口となりそれほどの増大はせず停滞するが、年齢構造からみると、高齢者人口が急ピッチで高齢化の途をかけたのぼることである。国連の推計によれば、65歳以上人口比が5%から7%までに要した年数はわずか18年で、10%から20%に到達する年数は、2016～2038年の22年間であることが推計されている。日本の場合は、1985～2017年の32年であると推計されている。この推計により、中国は日本より速いことが分かる。
- ② 高齢者人口規模そのものの巨大さである。中国は人口大国であるだけでなく、高齢者大国でもある。1950年か以来のデータによると、中国の高齢者人口がつか

に世界の高齢者人口の 20%以上を示していることがわかる。さらに、国連 1996 年の推計によると、1995 年には中国の 65 歳以上の人口が総人口の 6.11%を占め、7450 万人だったが、2050 年に 18.20%に達し、3 億近くの老人大国となると予測されている。

- ③ 高齢者人口比が省・市・自治区における、地域間格差が大きいことである。中国において、都市と農村、都市と都市、農村と農村の間は経済や文化だけではなく、産業構造や社会構造など色々な面が異なっているため、高齢化の速度にもそれぞれ落差がある。2000 年の第 5 回人口センサスの結果によると、全国値が 7%であるが、上海は 11.5%で最も高く、寧夏省は 4.47%で最も低かった。両者は 2.6 近くの差があった。
- ④ 国家経済が成熟し切れないうちで高齢化時代を迎えようとしている点で、他の先進諸国と状況が大きく異なる。先進国の高齢化は工業化、都市化にともなって進んできたもので、経済の発展が高齢化問題解決の物質的基盤となっている。例えば、日本の場合は、高度成長期が終わり、基礎的な社会資本整備にある程度のめどがついた 1970 年代後半に、高齢化時代が始まった。福祉を行政の柱に位置づけるだけの財政的な余裕も生じていた。しかし、現在の中国では、経済振興と生活水準の向上が最優先課題に置かれており、経済政策に多くの予算が取られるため、政府が十分な社会保障制度や福祉政策を実現しようにも、財政的に困難な事情がある。

「空巢家庭」⁴⁾および一人暮らし高齢者の増加

中国が高齢化社会に入ったことは世界にも注目されている。その中、とりわけ、中国の「空巢家庭」が近年来増加している一方であることも見逃せない。中国老齡委員会の提供した資料によると、中国高齢者の「空巢」率はすでに高齢者人口総数の 1/4 以上を占めているが、この数字はまだ絶えず大きくなっている。

このような高齢者の「空巢家庭」が増える現象が出現した主な原因は、①人々の住宅条件が次第に改善され、子女と別居する高齢者が益々増えていること、②高齢者が増え、配偶者に死なれて一人暮らしをする高齢者も絶えず増えていること、の以上の 2つが考えられる。

そのため、社会高齢化の加速と家庭構造の変化が結合して、「空巢家庭」が大量に増えている。2005 年になると、中国の高齢者の「空巢」家庭は高齢者のいる家庭の 50%以上を占めることは予測されている。

⁴⁾ 空巢家庭：高齢者が独りでまたは夫婦が二人で一緒に暮らし、子女がすでに小鳥が巣立つように家を離れ、高齢者に付き添う人がいなくなったことを指す。

中国の伝統的思想の影響を受けて、老人ホームに住むと他人から子どもが親不孝だと言われると思う高齢者はたくさんいる。特に子どものある高齢者も老人ホームに行つて安らかに晩年を過ごしたくない。

都市の高層住宅に住む「空巣家庭」は、隣り近所の人たちとの助け合いが極めて少なく、地域社会のサービス保障措置が遅れ、引いては一部の地域社会にはいまなお特に高齢者家庭に奉仕する措置がなく、ごく少数の「空巣」家庭の高齢者がなくなった数日後にようやく近隣に発見される事件はしばしばメディアに報道されている。

人口構成の変化は社会保障・社会福祉政策に多くの新しい難題をもたらしている。中国の人口高齢化の特徴に基づき、先進国の養老保障制度の経験を参考にして、地域社会の高齢者福祉および保障体系を確立し、できるだけ早く実行可能な対策と措置を探し求めるべきである。

中国の高齢者福祉制度・政策

1978年から中央政府は「経済改革・対外開放」政策を採り、社会保険制度の再建の一連の改革を行い始めた。1980年代に入ってから、中国における公的介護のニーズが徐々に高まってきた。

「国民経済発展7次5ヵ年計画」（1985 - 1989年）の中で、初めて「社会保障」と言う言葉が使われ、中国の国情に応じた社会保障体系を作る方針が出された。年金制度が実施され、医療制度が改革された。とりわけ、高齢者介護サービスが求められることが論じられ始めた。

1980年代から文化大革命時代に廃止された公的福祉施設が再建され、新規施設も建設された。介護に重点を置いた公的福祉施設の増加、公的介護の受益者負担制の導入、高齢者介護の地域的、部分的制度化が進められた。しかし、この時期からすでに高齢者介護が徐々に社会問題化し、介護ニーズが上昇したにもかかわらず、公的介護制度は顕著な変化が見られなかった。

1990年代に入ってから、公的介護は主に介護施設の増加、利用者範囲の拡大、介護サービス管理の制度化という形で整備されてきたといえる。また、公的介護制度の整備と関連して、公的介護の対象者以外の要介護者に対する制度の整備も見られた。それらの中で、介護手当ての整備と施設介護に関する規定があげられる。

1990年代から社会保障制度改革の中で、公的介護制度の整備が求められコミュニティサービスが登場しはじめた。核家族化による家庭介護能力の低下を対応するため、高齢者福祉における地域の役割の重視が世界的に広がっている。このような背景に、中国のコミュニティサービスによる高齢者介護を広く発展させてきた。

2001年6月初め、中国民政部は、人口高齢化の挑戦に対応するため、全国の「地域社会高齢者サービス星光計画」をスタートさせると発表した。この「星光計画」の主

要な任務は、2001年から3年以内に、中央から地方にいたる民政部門は福祉宝くじの発行で集めた福祉金をほとんど都市部の地域社会高齢者福祉サービス施設、活動場所と農村部の郷⁵⁾・鎮⁶⁾の老人ホームの建設に用いることである。

「星光計画」の実施は中国政府が人口高齢化の挑戦に対応する重要な措置であり、それは短い期間内に全国の大中都市で町をカバーし、付帯施設がそろった地域社会の高齢者福祉サービスシステムを基本的に確立し、中国の高齢者事業全体の発展にきわめて深遠な影響を及ぼすことを意味する。

養老サービス業の促進

- 1 「中国の高齢者事業の発展における第11回5ヵ年計画」の伝達に関する通知

中国国民経済と社会発展における第11回5ヵ年計画を背景にし、2006年、中国国務院は、「『中国の高齢者事業の発展における第11回5ヵ年計画』の伝達に関する通知」（以下は「通知」）を公布した。「通知」は、高齢者の社会保障、高齢者事業基礎設備建設、シルバー産業、教育と文化的生活、高齢者権益保障、社会参加、実施の保証、の以上の項目に沿って、都市部と農村部の計画を明示した（表2）。

さらに、各大きい項目の中に子項目が設定されている。その中、都市部と農村部の現行社会福祉政策によって異なる部分もあるが、共通する部分もある。異なる部分は、養老保障、医療保障、社会救助、社会福祉、高齢者サービス設備、法律援助、社会参加、の以上の6項目である。共通する部分は以下の7点である。①高齢者の社会保障における社会福祉である。②高齢者事業基礎設備建設における公共サービス、住宅と生活環境である。③シルバー産業における政策の制定、養老サービス業、高齢者用品と高齢者サービスである。④教育と文化的活動における教育、文化と体育である。⑤高齢者権益保障における高齢者権益の法律制度、権益宣伝と教育、権益保護である。⑥社会参加における人材開発である。⑦実施の保証における政府の主導、財源、活動期間と組織、高齢者サービスチーム、研究と交流、監督と評価である。とりわけ、高齢者の社会保障における社会福祉の項目には、都市部と農村部とは共通する計画であり、「家族介護をお勧めすると同時に、『居宅養老サービス—社区サービス—施設養老サービス』という高齢者福祉サービスシステムの構築を推進する」と明記している。

⁵⁾ 「郷」は県級行政区の行政区画の主要な形式の一つである。

⁶⁾ 鎮とは都市よりも人口の少ない人口集中区域で、給水、電力供給、下水などの公共インフラや教育、飲食、娯楽、市場などがまとまって集中し、周辺の地域に経済作用をもたらす地域をさす。住民の多くは農業以外に従事する。

表2 2006年8月16日『中国の高齢者事業の発展における第11回5ヵ年計画』の伝達に関する通知

		都市部	農村部
高齢者の社会保障	養老保障	企業職員の基本養老保険制度 非公有制経済組織 城鎮自営業者(城鎮个体工商户) 自由職者(灵活就业人員) 養老保険 企業の離職・退職者の社会化管理サービス 行政機関事業単位の養老保険制度改革	農村社会養老保険制度 計画生育家庭奨励扶助制度 土地養老の保障作用?
	医療保障	城鎮医療保障制度 定点医療機構 高齢者の受診に便利を提供(方便老年人就医, …… …実行老年人挂号, 就診, 取药, 住院等优先服务) 社区卫生サービスを基礎とした高齢者医療保健サービス体系の整備 予防、医療、看護、リハビリ等のサービス ※目標: 高齢者の健康教育普及率は85%	農村衛生基礎設備の建設 農村衛生サービス体系の整備 新型農村合作医療制度の推進 貧困高齢者の新型農村合作医療制度への加入 生活上困難な企業の退職者の医療補償問題の解決 支払う能力のない高齢者への支援 ※目標: 高齢者の健康教育普及率は55%
	社会救助	貧困高齢者をすべて最低生活保障に取り入れる	農村特別困難な世帯への生活救助制度の整備、労働能力の持たない貧困な高齢者を制度内に取り入れる。定期定額の生活救済。最低生活保障制度への実現。 『農村五保供養活動条例』 計画生育による困難な世帯への救助活動 一人っ子世帯における高齢者扶助制度への模索
	社会福祉	三無高齢者、最低生活保障受給している高齢者、障害を持つ高齢者、後期高齢者、子どもと別居する高齢者の日常生活における世話のニーズに対応するため、家族介護をお勧めすると同時に、「居室養老サービス—社区サービス—施設養老サービス」という高齢者福祉サービスシステム構築を推進する。	
高齢者事業基礎設備建設	公共サービス	文化、衛生、社区サービス 既存設備と場所の有効的利用 公園、博物館、図書館、文化会館、図書室等 ※目標: 高齢者サービスの社区化	
	高齢者サービス設備	ベッド数は80万床増を目指す 対象: 一人暮らし高齢者 愛の心看護プロジェクト: 愛の心看護院 対象: 生活上自立できない、あるいは半分自立できる高齢者 高齢者サービスおよび設備を街道・社区サービスシステムに取り入れる。	五保供養施設の入所率が50%とベッド数が220万床増を目指す 対象: 生活には自立できない五保高齢者のすべて 高齢者施設の建設、農村五保入所施設の建設を重点に。敬老院、高齢者活動センター、総合的な高齢者福祉サービスセンターの建設。 ※高齢者活動センター: 西部地域の県、中部・東部地域の郷・鎮には少なくとも1ヶ所
	住宅と生活環境	各種高齢者施設の建設基準と技術基準 高齢者住宅、高齢者マンション、養老院、看護院(護理院)、託老所等の施設の基準 『都市道路と建築物のバリアフリー設計規範』 ※目標: 都市部100%、2010年に都市部60%、県庁以上規模の都市部には公共交通機関のバリアフリーの推進	
シルバー産業	政策の制定	シルバー産業を国民経済発展全体企画に取り入れる シルバー産業の税收政策、融資政策、投資政策の制定 非公有制資本の参入: 自営業と外資等	
	養老サービス業	民間投資・運営の養老サービス機関、情報サービス、管理、問い合わせ、人材研修等の仲介機関 社区をベースにした養老サービス、民間運営 日常生活の世話、医療保健、リハビリテーション、介護、家政サービス、心理相談、文化的学習、体育、トレーニング、レジャー等のサービスネットワーク	
	高齢者用品と高齢者サービス	高齢者用品の開発 高齢者の利用しやすい旅行コースとサービス 高齢者の衛生健康サービス 予防、医療、看護、リハビリ、保健等のサービス 高齢者の利用しやすい金融、投資、保険等のサービス	
	高齢者消費	高齢者用品市場の開発、専門店、百貨店の専門コーナー 政府の投資、民間の運営で、高齢者テレビ通信教育、ネット学校、社区で学習活動	
教育と文化的な生活	教育	政府の投資、民間の運営で、高齢者テレビ通信教育、ネット学校、社区で学習活動	
	文化と体育	国民文化と体育・トレーニング活動の発展計画に取り入れる 民間運営の高齢者文化・体育事業	
高齢者福祉保障	高齢者福祉の法律制度	『中華人民共和国高齢者福祉保障法』の改正およびその実施方法の促進	
	法律援助	政府から資金、高齢者の法律援助と法律サービス組織の構築	政府から資金、高齢者の法律援助と法律サービス組織の構築 農村では、家族扶養協議書の調印活動
	福祉宣伝と教育	敬老モデル地域の評価活動 貧困高齢者の状況に応じて訴訟費用の減免	
社会参加	社会参加	青少年の見本、青少年を教育する役割 社会治安の維持、社区建設等の社会公益活動	前期高齢者、健康高齢者の農作業等の経済活動 自助互助、「老有所為」
	人材開発	高齢者のデータベース、情報センター 専門技術職業資格	
	政府の主導	行政の高齢者活動委員会の役割 財源 行政の財政投入、宝くじ収益金の一部、老年基金会、民間資本、海外資本 活動機関と組織 行政職員の研修内容に高齢者に関する内容を取り入れる。 高齢者の基層組織の構築、組織の管理方法の制定	
実施の保証	高齢者サービスチーム	人材養成 管理職、サービス提供スタッフ 介護専門職の国家職業基準、養成教材 条件の揃った高等学校、あるいは専門学校で、老年学、老年心理学、介護サービス等の教育カリキュラムの開設	
	研究と交流	研究資金の投資、研究体制の改革、高水準の高齢者研究者チームの養成	
	監督と評価	2010年に、本文書の執行状況に対して全体的評価を行う。	

※筆者作成。

さらに、養老サービス業について、「社区をベースにしたよう折るサービス」を明記し、その内容は、「日常生活の世話、医療保健、リハビリテーション、介護、家政サービス、心理相談、文化的学習、体育、トレーニング、レジャー等のサービスネットワーク」を示している。

- 2 2006年の「養老サービス業の促進に関する意見」

居宅養老サービスとは、「社区と社会を通して、居宅する高齢者を対象にし、日常生活上の世話・リハビリテーション・看護と精神的ケア等のサービスを提供することをさす。これは高齢者の新しい生活スタイルの一つであり、社会から提供する高齢者向けサービスと居宅の生活形態とを結合した。」（閻 2007）

2006年、中国国務院は「養老サービス業の促進に関する意見」（以下は「意見」）を通達した。「意見」では、高齢者福祉サービス事業、民間運営の高齢者サービス機関、居宅養老サービス、高齢者看護・終末期ケア、高齢者用品、教育・研修、の以上の6点において、それぞれの内容、対象、運営主体等を示した（表3）。

表3 2006年2月9日、国務院、『養老サービス業の促進に関する意見』

	内容	対象	運営主体	その他
高齢者福祉サービス事業	無料、あるいは、低料金サービス	三無高齢者、生活上困難な高齢者	民間組織	施設の増加
民間運営の高齢者サービス機関	①集中的居住、生活、学習、レジャー、トレーニング ②高齢者介護サービス	①高齢者マンション、養老院、敬老院 ②家庭養老院、托老所	①民間組織 ②レイオフされた人、失業者	—
居宅養老サービス	高齢者の日常生活の世話、家政サービス、心理相談、リハビリテーション、緊急救援	在宅生活をしている高齢者	民間組織	—
高齢者看護、終末期ケア	高齢者看護、終末期ケア	—	医療機関	政策上の優遇
高齢者用品	高齢者向けの商品開発、生産	高齢者	企業	—
教育・研修	①老年医学、管理学、介護学、営業学、心理学の専門職の養成 ②都市部社区と農村地域の医療関係職員のスキルアップ	高校、専門学校でカリキュラムの新設	—	—

※2006年2月9日に公表された国務院の「養老サービス業の促進に関する意見」により筆者作成。

「意見」の中では、養老サービス業実施の原則、方式、財源、投資方法に関して以下のように示している。

- ・原則：政府による指導と支援、民間による運営、市場による推進
- ・方式：公設民営型、民営公助型、政府補助型、サービス購入型
- ・財源：社会的資金
- ・投資方法：独自、合弁、協力、株式

また、「意見」では、在宅生活をしている高齢者に対して、居宅養老サービスを提供すると示している。さらに、「意見」では、居宅養老サービスの内容は、日常生活

の世話、家政サービス、心理相談、リハビリテーション、緊急救援、の以上の6点と定めている。

先行研究から示された居宅養老サービスの課題と対策

中国最大の文献データベース「CNKI」を用い、「高齢者」「社区」「社区サービス」「居宅養老」「社区建設⁷⁾」「コミュニティケア」のキーワードで検索し、入手した2002～2007年の論文を90本検討した。その結果、現在、中国の都市部社区の高齢者サービス提供において、どのような課題があげられているのか、どのような仕組みが求められているのかに関する示唆が得られた(図1, 図2)。

中国都市部社区の高齢者福祉サービスの提供は社区居宅養老サービスによって提供されている。先行研究により、現行の社区居宅養老サービスには以下の課題が挙げられていた。それらは、①サービス提供の意識は薄い、②法律・法規の欠如、③基礎設備の不備、④サービス提供の専門化の遅れ、⑤サービス提供の資金の不足、⑥受給者が限定されている、⑦既存資源の有効利用が実現していない、⑧現場の人手不足、⑨医療サービス提供に限界がある、⑩サービス提供時間の制限、⑪住民参加率は低い、⑫サービスはニーズに対応していない、の以上の12点である。

また、先行研究の中で社区居宅養老サービスの提供に応じて対策の提言はされている。それらは、①サービスの多様化、②サービス提供主体の民間化、③サービス提供の産業化、④サービス提供職員の専門化、⑤行政による高齢者社会保障制度の整備、⑥社区高齢者サービスシステムの構築、⑦介護家族への支援、⑧社区資源の統合、の以上の8点である。

しかし、先行研究の中で提言されている対策は取り上げられている課題に対応しているかどうかについて再検討する必要があると考える。

⁷⁾ 行政上の定義として、2001年11月、中国で公布された「民政部の全国で社区建設を推進するに関する意見」に、「社区建設とは、共産党と政府の指導の下で、社区の力を依頼し、社区の資源を利用し、社区の機能を強化し、社区の問題を解決し、社区の政治・経済・文化・環境と健康発展を促進し、社区の成員の生活水準と生活の質を高める過程をさす」と規定された。

図1 先行研究のまとめ—中国都市部社区の居宅養老サービスにおける問題点

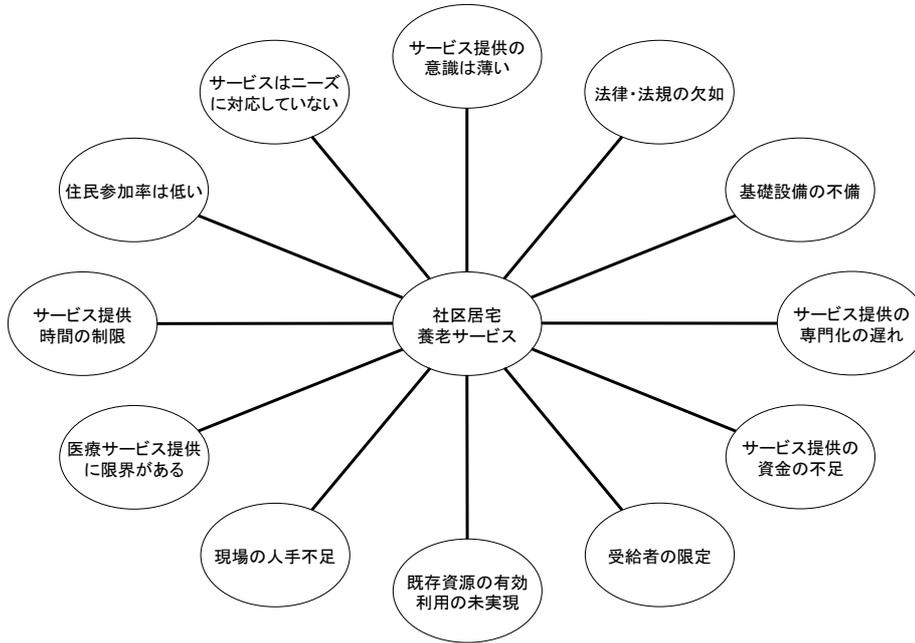
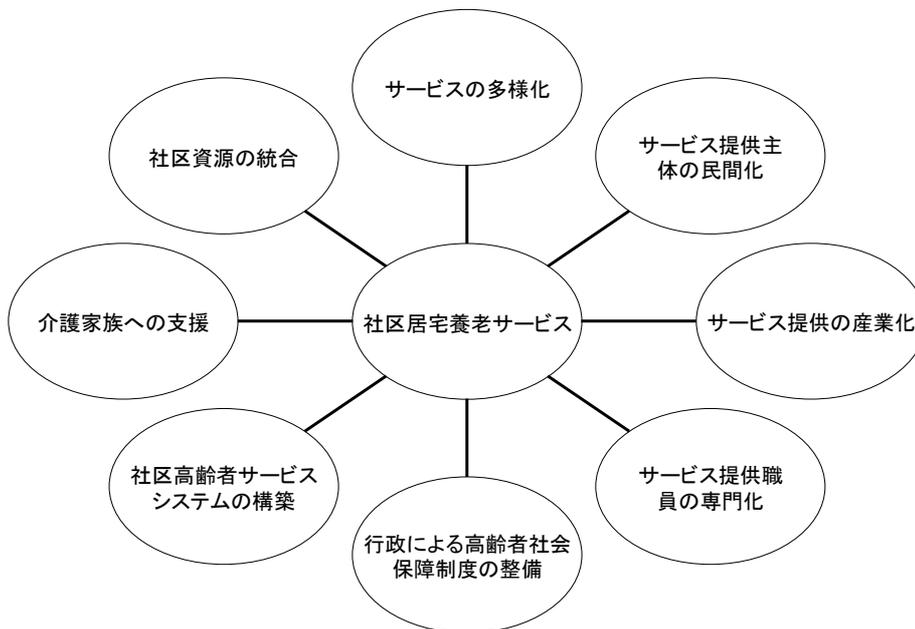


図2 先行研究のまとめ—中国都市部社区の居宅養老サービスにおける対策



中国都市部の社区居宅養老サービス 現地調査を通じて

2006年6月と9月に、筆者は中国南京市と北京市にある2ヶ所の代表的な居宅養老

サービスセンターを訪問し⁸⁾、それぞれの担当者から居宅養老サービスセンターに関する概況・業務の説明を受け、その説明に対して質問をする形で現地調査を行った。

その2ヶ所の調査結果は「所属する区の基本状況」「センターの基本状況」「メインサービス」「その他のサービス」「文化的レジャーとスポーツ活動」「高齢者向けの学習活動」「医療保健との連携」という項目にまとめた(表4)。

表4 中国南京市H街道と北京市G街道の居宅養老サービスセンターの概況

項目	南京市G区H街道 社区居宅養老サービスセンター	北京市X区G街道 社区居宅養老サービスセンター
所属する区の基本状況	区の総面積:24.77km ² (2005年現在) 区の総人口(万人):68(2005年現在) 区の65歳以上人口割合:10.4%(2005年現在) 街道数:7(2005年現在) 社区数:95(2005年現在)	区の総面積:31.62km ² (2005年現在) 区の総人口:75.7万人(2005年現在) 区の65歳以上人口割合:10.3%(2005年現在) 街道数:7(2005年現在) 社区数:152(2005年現在)
センターの基本状況	設立:2003年 位置:南京市の市街区 設備:レジャー活動室,相談室,寝室	設立:2004年 位置:北京市内の中心地区 設備:個室と2人部屋を合わせて計ベッドが38床,レジャー活動室
メインサービス	高齢者の長期的入所,ショートステイ,デイサービス,食事サービス(会食・配食),入浴サービス,散髪サービス,爪の手入れ,洗濯,掃除,健康回復に関するサービス,高齢者のコミュニケーションサービス(外出・パーティ),心理的ケア	入所,ショートステイ,デイサービス,家事援助,精神的ケア,配食サービス
その他のサービス	施設の入所への協力,介護を受けるようにリハビリテーションとの連絡,法律相談サービスの提供に協力する,ボランティアを組織し,無料で高齢者の買い物・病院・話し相手などのサービスを提供する。	高齢者の安否確認のための巡回サービス
文化的レジャーとスポーツ活動	太極拳,合唱,体操,手作り工房	各種サークル活動
高齢者向けの学習活動	健康・保健に関する講座,日常生活に役に立つ知識に関する講座	老年大学
医療保健との連携	定期的な血圧検査。	社区衛生サービスセンターと連携し,居宅する慢性病患者に対して訪問看護サービスを行う。

※ 現地調査の結果により筆者作成。

まず、2ヶ所のセンターが所属している区の基本状況には、「区の総面積」「区の総人口」「区の65歳以上人口割合」「街道数」「社区数」を取り上げた。それぞれの統計データは2005年現在のものである。とりわけ、2ヶ所のセンターの所属する区の基本状況には、それぞれ人口/社区数を簡単計算すると、社区の平均人口は、南京市G区が7157.9人で、北京市X区が4980.3人である。そこで、社区の人口規模には大きな差が存在していることが示唆された。

第2の項目は「センターの基本状況」とした。ここには、「設立」「位置」「設備」を取り上げた。それぞれは2003年と2004年に設立されたものであり、発足の段階とは言えよう。2ヶ所とも市の市街区にあり、共通する設備はレジャー活動室である。

第3の項目は「メインサービス」とした。2ヶ所の共通点として、入所、ショートステイ、デイサービス、家事援助、精神的・心理的ケア、配食サービスがある。南京

⁸⁾ 南京市と北京市にある2ヶ所の社区に対する現地調査は、すべて日本福祉大学院21世紀COE研究プログラムの研究費助成を受けて行った。とりわけ、北京市での調査は、科研費研究グループ「地域福祉計画・介護システム開発を通じた東アジア型福祉社会モデルの構築に関する研究」(代表:野口定久氏)の研究グループメンバーとともに、研究協力者として、北京市老齡協会の協力を得て行ったものである。

市 G 区の場合は北京市 X 区と比べると、利用者の爪の手入れのような細かいサービスが提供されていることが分かる。

第 4 の項目は「その他のサービス」とした。北京市 X 区と比べると、南京市 G 区の場合、センターとして相談機能とボランティアの組織が見られる。

第 5 の項目は「文化的レジャーとスポーツ活動」とした。南京市のセンターの場合、太極拳、合唱、体操、手作り工房がある。北京市のセンターの場合は、各種サークル活動が紹介されたが、具体的な内容は今後の現地調査で明確化する。

第 6 の項目は「高齢者向けの学習活動」とした。南京市のセンターでは、健康・保健に関する講座、日常生活に役に立つ知識に関する講座というような活動が見られる。北京市のセンターでは、老年大学の 1 つの拠点として活動が行われていると紹介された。

最後の項目は「医療保健との連携」とした。南京市のセンターは、定期的に利用者に対する血圧検査を行っている。北京市のセンターは、社区卫生サービスセンターと連携し手いるほか、とりわけ、慢性病のある居宅する高齢者へ訪問看護サービスが行われていることがわかった。

おわりに

本稿では、中国の高齢化社会の特徴と現行の高齢者福祉制度・政策を整理し、中国国家図書館を通じて入手した中国語の文献検討を通じて、中国の高齢化社会に対応する居宅養老サービスの課題と対策を明らかにした。また、中国南京市と北京市での現地調査で得た資料の分析を通じて、地域の居宅養老サービスを提供する施設である居宅養老サービスセンターの概況を明確化した。それらは以下の 3 点にまとめる。

- ① 2006 年に、中国国務院は通達した「『中国の高齢者事業の発展における第 11 回 5 ヶ年計画』の伝達に関する通知」と「養老サービス業の促進に関する意見」を通じて、居宅養老サービスの内容は、日常生活の世話、家政サービス、心理相談、リハビリテーション、の 4 点は共通に含まれていることが明らかになった。その他、緊急救援、介護、心理相談、文化的学習、体育、トレーニング、レジャー等のサービスが示されている。
- ② 中国国家図書館を通じて入手した中国語の文献を検討した結果、現在、中国の都市部社区の高齢者サービス提供において、どのような課題があげられているのか、どのような仕組みが求められているのかに関する示唆が得られた。しかし、先行研究の中で提言されている対策は取り上げられている課題に対応しているかどうかについて再検討する必要があると考える。
- ③ 中国南京市と北京市にある 2 ヶ所の居宅養老サービスセンターでの現地調査で得た資料の分析を通じて、地域の居宅養老サービスの内容を明確化した。2 ヶ所のセ

ンターのメインサービスは、入所、ショートステイ、デイサービス、家事援助、精神的・心理的ケア、配食サービスが共通していることが明確化できた。

2006年、中国国務院は通達した「养老服务業の促進に関する意見」の中に示されてように、居宅养老服务の運営方式に関して、「公建民営⁹⁾」「民弁公助¹⁰⁾」が勧められている。本稿では、社区での居宅养老服务センターおよびそのサービス提供の運営方式は明確化できなかったが、本稿の検討結果を踏まえ、今後の研究の中でその課題を取り組んでいきたい。

文献

- 閻青春 (2007) 「居宅养老服务展開の中の『位』」『社会福祉』5, 18-20.
- 国家発展と改革委員会・民政部「“11回目5カ年”社区サービスシステム発展計画」
<http://www1.mca.gov.cn/news/content/recent/guihua.html>
- 国務院「社区サービス活動の強化と改善に関する意見」
http://www.gov.cn/zwgg/2006-04/21/content_259996.htm
- 民政部「全国都市部社区サービス活動経験交流会紀要」
<http://www.law-lib.com/lawhtm/1989/51195.htm>
- 民政部「全国都市部社区建設の促進に関する意見」
<http://acsc.org.cn/laws18.htm>
- 民政部および他の10の省庁「社会福祉社会化の促進に関する意見」
http://www.chinapop.gov.cn/flfg/Xgflfg/t20040326_30759.htm
- 雷潔ヨン・王思斌 (2001) 『転換期の都市基礎社区組織—北京市基礎社区組織と社区発展研究』北京大学出版社.
- 賈強 (2002) 「『社区服務』とは何か——中国都市のコミュニティ福祉：その実態、性格と課題」『文教大学国際学部紀要』12(2), 81-98.
- 娜拉 (2002) 「社区組織の活動と役割——現代中国における非営利組織の一側面」『社会環境研究』7, 81-94.
- 倉沢進 (2006) 「社区建設——中国のコミュニティ政策(5)」『自治研究』82, (8), 34-48.
- 大塚健司 (1999) 「中国の都市コミュニティにおける住民組織形成」幡谷則子『発展途上国の都市住民組織—その社会開発における役割—』アジア経済出版会, 29-58.
- 雷潔ヨン・王思斌 (2001) 『転換期の都市基礎社区組織—北京市基礎社区組織と社区発展研究』北京大学出版社.
- 朱安新 (2002) 「費孝通の社区研究の展開——現代中国都市の社区研究の展開への示唆」

⁹⁾ 行政から設立するが、民間運営をさす。

¹⁰⁾ 民間組織で設立し運営するが、行政からの補助がもらえる形である。

- 『名古屋大学社会学論集』23, 77-100.
- 朱安新 (2003) 「中国都市社会の到達点——都市地域社会における社区の発展」『名古屋大学社会学論集』24, 103-123.
- 沈潔 (2006) 「第6章 中国の福祉NPOの特質—官民協働の視点からみる」沈潔編『地域福祉と福祉NPOの日中比較研究』日本僑報社, 91-114.
- 陳立行 2000.6 第五章 中国都市における地域社会の実像 菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会—国家との共棲関係』, 137-164.
- 張燕妹 (2003) 「中国における『社区』の発展と現状——高齢者扶養を中心として」『社会学論叢』147, 17-37.
- 張燕妹 (2005) 「中国の高齢者扶養における『社区服務』の役割に関する研究——北京市の事例を中心に」『社会学論叢』152, 21-37.
- 易松国 (2006) 『社会福祉の社会化の理論と実践』中国社会科学出版社.
- 于燕燕 (2005) 『社区自治と政府機能転換』中国社会出版社.
- 周偉文・趙巍・嚴曉萍他 (2001) 「居宅型社区の養老方式と高齢者の社会化管理」『河北学刊』Vol21, No.4, 75-78.
- 穆光宗 (2002) 「中国都市部社会の養老問題：北京市を例として」『中国人民大学学报』2, 80-87.
- 趙修義・劉進・金勤明 (2002) 「社区居宅養老の促進に関する研究報告」
- 徐曉軍 (2004) 「都市部社区福祉：その現状および構築 —武漢市のアンケート調査を例として—」『广西大学学报』26, 3, 27-30.
- 叶イェン (2004) 「わが国の高齢者社区サービス供給に関する思考」『市場と人口分析』Vol. 10, No.5, 49-53.
- 趙麗宏 (2005) 「社区養老サービスの整備, 居宅養老を支える」『黒竜江社会科学』90, 112-115.
- 吳来蘇 (2005) 「中国型の養老方式の構築について—家庭養老を主に, 社区養老を支えとする養老方式の推進—」『長沙民政職業技術学院学报』Vol112, 1, 1-5.
- 房海英・馬艶・王欣 (2006) 「社区高齢者サービス利用と需給分析および対策」『現代看護』12, 15, 1469-1470.
- 白友濤 (2007) 「都市部高齢者問題と社会化養老サービス体系の研究」『中共福建省委党校学报』315, 91-94.
- 王婷婷 (2007) 「現段階における都市部社区養老の制約要因に関する分析」『瀋陽幹部学刊』9. 3, 13-15.
- 易波 (2007) 「社区養老サービスの問題と対策」『科学技術情報』18, 79-81.